

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和07年06月03日

計画の名称	安全・安心で快適な暮らしを支える下水道整備の推進（防災・安全）（重点計画）												
計画の期間	令和０６年度 ～ 令和１０年度（５年間）										重点配分対象の該当	○	
交付対象	豊橋市												
計画の目標	・施設の耐震対策を適切に実施することにより、災害に強い施設を目指す。 ・施設の耐水化対策を適切に実施することにより、水害に強い施設を目指す。 ・雨水管理総合計画を策定することにより、浸水災害への適切な対策を図る。												
全体事業費（百万円）	合計（Ａ＋Ｂ＋Ｃ＋Ｄ）	2,819	Ａ	2,819	Ｂ	0	Ｃ	0	Ｄ	0	効果促進事業費の割合 $C / (A + B + C + D)$	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R6当初	R8末	R10末
1	巨大地震時におけるポンプ場の耐震化率を61.7%（R6当初）から69.6%（R10末）に増加			
	巨大地震時におけるポンプ場の耐震化率の向上 ポンプ場の耐震化率（%）＝（耐震整備実施施設数（施設））／（耐震整備が必要な総施設数（施設））	61%	64%	69%
2	中高頻度で発生する浸水時におけるポンプ場の耐水化率を10.8%（R6当初）から57.8%（R10末）に増加			
	耐水化計画で定めたポンプ場の耐水化率の向上 ポンプ場の耐水化率（%）＝（耐水化済施設数（施設））／（耐水化が必要な総施設数（施設））	10%	30%	57%
3	中高頻度で発生する浸水時における処理場の耐水化率を18.3%（R6当初）から82.3%（R10末）に増加			
	耐水化計画で定めた処理場の耐水化率の向上 処理場の耐水化率（%）＝（耐水化済施設数（施設））／（耐水化が必要な総施設数（施設））	18%	39%	82%
4	巨大地震時における主要な管渠の耐震化率を67.0%（R6当初）から67.6%（R10末）に増加			
	巨大地震時における主要な管渠の耐震化率の向上 主要な管渠の耐震化率（%）＝（耐震整備実施管渠延長（m））／（耐震整備が必要な管渠延長（m））	67%	67%	67%

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－
・豊橋市地域強靱化計画に基づき実施される要素事業：A07-001～A07-003、A07-005												

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R06	R07	R08	R09	R10			
		一体的に実施することにより期待される効果 備考																	
水道・下水道事業	A07-001	下水道	一般	豊橋市	直接	豊橋市	ポンプ 場	改築	菰口ポンプ場他（地震対策）	設計、工事	豊橋市	■	■	■	■	■	648		－
		総合地震、上下水道																	
	A07-002	下水道	一般	豊橋市	直接	豊橋市	ポンプ 場	改築	菰口ポンプ場他（耐水化）	設計	豊橋市	■	■	■	■	■	98		－
		耐水化																	
	A07-003	下水道	一般	豊橋市	直接	豊橋市	終末処 理場	改築	中島処理場他（耐水化）	設計	豊橋市		■	■			73		－
		耐水化																	
	A07-004	下水道	一般	豊橋市	直接	豊橋市	管渠（ 雨水）	－	雨水管理総合計画策定	計画策定	豊橋市		■	■	■		200		－
	A07-005	下水道	一般	豊橋市	直接	豊橋市	管渠（ 合流）	改築	管渠等（汚水・合流）（ 地震対策）	設計、工事	豊橋市		■	■	■	■	1,800		－
		総合地震、上下水道																	
										小計						2,819			
										合計						2,819			

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R06				
配分額 (a)	61				
計画別流用増△減額 (b)	0				
交付額 (c=a+b)	61				
前年度からの繰越額 (d)	14				
支払済額 (e)	14				
翌年度繰越額 (f)	61				
うち未契約繰越額(g)	61				
不用額 (h = c+d-e-f)	0				
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d)) %	81.3				
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由	補正予算を全額繰越するため。前年度からの繰越額を含むため。				

(参考図面)

